

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 12 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530674

研究課題名(和文)石炭産業終息期における炭鉱と地域社会：“最後のヤマ”のライフコース

研究課題名(英文)A Coal Mine and the Community during the Last Phase of the Coal Industry: The Life Course of the Final Colliery in Japan

研究代表者

嶋崎 尚子(Shimazaki, Naoko)

早稲田大学・文学大学院・教授

研究者番号：40216049

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、石炭政策下での“最後のヤマ”労働者と地域社会のライフコースの動態を詳述した。その際、80余年にわたる太平洋炭礦の経営史、採炭技術の機械化、地域社会の趨勢、石炭政策や経済状況等のミクロ・マクロ文脈上に位置づけている。本研究をとおして、日本石炭産業が、近代型鉱業から資源エネルギー産業(高度技術移転を含む)への転換期にあること、それに呼応して国内唯一の炭鉱マンの就業とキャリアが転機に直面している様相を明示した。本成果は、今後、他産炭地との比較検討ならびに石炭産業の転換に関する総合的研究へとつながるものである。

研究成果の概要(英文)：This study explains the dynamic pathways of the final colliery, Taiheiyo Coal Co. Ltd., and the local community of Kushiro city. It refers specifically to the micro and macro contexts involved the company's management history, the mechanization of mining, the community's history, the government's coal policy and the economic circumstances. The findings of this study show that the Japanese coal industry is going through a period of transformation from the modern style mining industry to industries based on energy and resources. According to this transformation, the only miners remaining in Japan are facing major turning points in their employment structure and career. This study will further develop into a complementary study which contains a comparison of Taiheiyo with other coal fields and the elaboration of the transformation of the coal industry.

研究分野：社会学

キーワード：太平洋炭鉱 閉山 石炭産業 離職者対策 再就職過程 釧路地域の動態 経営史 採炭の機械化

1. 研究開始当初の背景

20 世紀後半におけるエネルギー転換 石炭から石油、そして原子力発電へは、産業構造の根幹における変動であり、社会構造全般のみならず、産炭地域の社会構造とその産業に従事した労働者に多大な影響をもたらした。世界的な視野からみても、旧産炭地域社会の多くは石炭産業から他産業への転身、経済的疲弊からの再生を迫られている。こうしたなかで、最後の坑内掘り炭鉱としての太平洋炭礦は特異な位置にある。2002 年に閉山した後、同炭鉱の受け皿として釧路周辺の企業が出資して釧路コールマイン（以下 K C M）が設立した。K C M は国の石炭産業事業計画のもと現在も「生きたヤマ」としてかろうじて研修事業として採炭を続けている。しかし国の石炭産業事業の見通しは明確ではなく、“最後のヤマ”のライフコースはまさに閉じようとしている。

社会科学での石炭産業ならびに産炭地に関する研究は、1960 年代まで優れた実証的成果の蓄積がなされた。その後、石炭産業の最盛期をすぎた 1970 年代以降は、経済史・地域社会学の分野で数えるほどにとどまっていた。そうしたなかで 1995 年から研究代表者嶋崎らが常磐産炭地の総合的研究を開始するなど、新たな研究局面に突入した。しかし、北海道（空知石狩、釧路）産炭地については、近年、資料の学術的レスキューは着手されたものの、つぎつぎ発生した炭鉱の閉山、炭鉱離職者の再就職、地域の再生過程に関する学術的研究は驚くほど手つかずの状態にある。この事態に対しては、地元関係者からも学術的研究が切望されていた。本研究は、地元関係機関との連携のもと、釧路太平洋炭礦を主要対象に、わが国最後の“炭砒マン”の閉山離職者の再就職過程と地域社会の再生の動態を研究する最後の機会であり、日本の石炭産業・産炭地研究の新たなそして最終展開の出発点となるものである。

2. 研究の目的

本研究は、ライフコース・アプローチによる離職者追跡・キャリアの再形成過程分析の手法を活用して、釧路太平洋炭礦の閉山（2002 年）が炭鉱離職者ならびに産炭地釧路の地域社会におよぼした影響を、80 余年にわたる太平洋炭礦企業体や組合、地域社会というメゾ水準のコンテキストと、国の石炭政策や経済状況等のマクロ水準のコンテキストに位置づけ多層的に“最後のヤマ”のライフコースとして明らかにすることを目的とする。本研究は、他産炭地における離職者の再就職と地域再生との比較検討ならびに、日本における近代型石炭産業の終焉過程の総合的研究へとつながるものである。具体的には以下の 4 課題を設けて開始し、平成 25 年度より新たに 2 課題を追加した。

- (1) 2002 年に閉山した太平洋炭礦の閉山離職者の閉山後数年間の短期的な再就職過程を明らかにする。
- (2) 稼働中の最後の炭鉱である釧路コールマインの再就職者の現状を把握し、中長期的な炭鉱離職者の再就職過程を明らかにする。
- (3) 太平洋炭礦の経営、人事・労務管理、再就職斡旋、新会社設立過程等を明らかにする。
- (4) 産炭地釧路の地域社会の動態を明らかにする。
- (5) 国内炭鉱のなかで最も高度に機械化が進行した太平洋炭礦での機械化過程を明らかにする。
- (6) 釧路炭田における石炭産業の衰退・閉山が子どもたちにおよぼした影響を明らかにする。

3. 研究の方法

6 課題の研究方法は以下のとおりである。

- (1) 閉山離職者のキャリア再形成分析：嶋崎・須藤担当

太平洋炭礦閉山離職者調査の二次分析：釧路市より学術目的で提供された「太平洋炭礦歴史記録整備事業 ヤマに生きた人によ

る炭鉱の記録づくり」調査（2004年3月に釧路市地域史資料室実施）個票データを用いて二次分析を行う。具体的には、閉山離職者全員1,047名（釧路コールマイン再就職者365名、以外682名）、協力会社社員243名分の量的データを用いたキャリアの再形成分析を行う。

同調査のうちデータ化されていない質的データ（閉山の受け止め方、再就職への意向等）のテキストデータ化と分析

離職者（釧路コールマイン以外就職者）サンプル（一部）への面接調査：2004年以降の中長期的キャリアに関するライフコース調査を実施

(2) 釧路コールマイン（KCM）再就職者の現状分析：澤口担当

KCMの設立から現在までにかかわる文書資料の収集と分析

KCM再就職者の現状に関する基礎データの収集と関係者への聞き取り

KCM再就職者のうち退職者への面接調査

KCM再就職者のうち勤務継続者への面接調査

(3) 太平洋炭礦の経営史分析：島西担当

太平洋炭礦の労使関係、労務管理の形成・再編過程の分析：太平洋炭礦資料室・慶應義塾大学図書館・北海道の公共図書館・文書館での太平洋炭礦関連資料収集、釧路でのインタビュー調査

太平洋炭礦閉山前後の企業行動に関する資料調査（調査に重点）

太平洋炭礦閉山前後の企業行動の分析：前年度に収集した資料に基づいた分析

(4) 釧路地域の動態分析：山本担当

資料収集と分析：釧路市、北海道発行の人口動態および事業所企業統計資料、釧路市の各産業に関する動態に関する資料、釧路

市、北海道の産業施策に関する資料

釧路市担当者へのヒアリング：炭鉱、製紙、運輸港湾、漁業、製造業、商業、サービス業等の各産業の動態とそれらに対する釧路市の施策、課題認識等

地域の産業構造変容と住民構成の関連分析

釧路地域の産業構造変容過程における太平洋炭礦の位置の分析

宇部、常磐を中心とする工業化発展した旧産炭地との比較分析

(5) 太平洋炭礦の機械化過程分析：嶋崎・清水担当

戦後におけるSD採炭の確立に関する資料収集（太平洋炭礦資料室）

釧路在住のSD採炭技術開発に携わった元技術者へのヒアリング

(6) 石炭産業の衰退と子どもたち：嶋崎・笠原担当

中等教育、高等教育への進学に関する教育関係統計資料の整理とヒアリング

尺別炭砦中学校閉校に関する関係者へのヒアリング

尺別炭砦中学校の子どもたちの作文・手紙、当時の写真資料の整理とデジタル化

4. 研究成果

現地調査を13回（平成24年度3回、25年度5回、26年度5回）、研究会9回（各年度3回）実施し、計画どおり研究活動を終えた。課題ごとの知見を以下に列挙する。

(1) 閉山離職者のキャリア再形成分析：

国内最後の商業炭鉱である太平洋炭礦離職者の再就職は、高度経済成長期に集中した閉山離職者たちのそれと比して、困難を伴うものであった（黒手帳失効時点での再就職率は75%）。本研究からはその要因として、1990年代から続く深刻な経済不況の他に、太平洋炭礦に固有にみられる再就職先の構造的制

約、太平洋炭礦固有の福利厚生制度である持家制度による逆機能の2点が明らかになった。とはいえ、同炭鉱閉山にあたっての離職者対策・支援は、他炭鉱にはみられない広範な「ヤマの絆」資源の活用実態も明らかになった。本研究では、この対策・支援を同炭鉱が82年にわたって釧路市の中核産業でありつづけた歴史的コンテクストから説明した。

(2) 釧路コールマイン再就職者の現状分析：

釧路コールマイン社は、閉山後の受け皿として元会社とは完全に分離して市民炭鉱として設立された。2002年以降、主要事業を高度採掘技術の海外研修へと移し、規模を縮小して稼働しているが、KCM再就職者500名の再就職後のキャリアには、閉山前のそれとの連続性と断絶の両側面が認められた。すなわち、雇用条件の著しい低下にもかかわらず、彼らは国内唯一の坑内採炭従事者としての誇りを維持するとともに、高度技術の海外移転という新たなエネルギー事業の担い手として職業アイデンティティを再構築している。現在、日本石炭産業は、近代型石炭産業から新たな資源エネルギー産業への転換期にある。上記の動きと連動して、「生きているヤマ」釧路の活路は、地元での石炭火力発電所開設によるエネルギーの地産地消に求められ、現実化している。国内唯一の炭鉱マンのキャリアは新たな局面を迎えている。その動態は今後も継続して観察していく。

(3) 太平洋炭礦の経営史分析：

三井炭山のような旧財閥系大企業でないにもかかわらず、太平洋炭礦はなぜ最後の坑内掘り炭鉱となりえたのだろうか。こうした問題関心のもと、辺境でこそ活発な革新が起こるとする「辺境効果」という経営学の概念に基づいて歴史分析を行った。明らかになったことは以下のとおりである。太平洋炭礦は1960年代初頭までは他の炭鉱と同様の経営

を行っていたが、1960年代半ば以降、石炭市場の変化、生産組織の変化を背景として石炭産業のなかで徐々に「辺境化」していった。このような状況下で、機械化、管理者・経営者層におけるアメリカ的経営技法の受容、そして相互信賴的労使関係の形成といった革新が相次いで実現した。辺境効果が発現したのである。こうした革新と石炭政策による手厚い支援を基盤として、太平洋は長期存続が可能となった。ただし、太平洋炭礦の革新の内容は石炭産業では特異なものであったが、戦後日本企業では一般的なものであった。その意味では、太平洋炭礦の長期存続は、石炭政策による支援を除けば、「普通」の企業になることで可能となったといえる。

(4) 釧路地域の動態分析：

太平洋炭礦閉山は釧路市と周辺に大きな経済的、社会的影響を及ぼした。2000年から10年の間に旧釧路市では人口が1割減少となり、さらに炭鉱が位置している春採地区では2割近くが減少した。釧路の産業は第1次産業である漁業、第2次産業である石炭、紙・パルプが「三大基幹産業」に数えられてきた。しかし、今日、市内総生産総額に占める割合の構成はかつてと比べると大きく変化している。今日では三大基幹産業を中心として釧路経済をとらえる見方から、釧路市だけでなく釧根地区へと対象を拡大し、より広域で地域資源を再評価する動きも現れてきた。「基幹産業」のうち漁業、水産加工業では水揚げ量は減少している一方で、保存技術等の進歩、開発にともない水産加工業では首都圏等遠隔地への販売も進んでいる。また、周辺自治体を含めた地域全体の自立戦略と経済活性化の取組みも行政を中心として進められ、新産業育成の取組みも積極的に行われている。

(5) 太平洋炭礦での採炭の機械化過程分析：

本研究では、二番層採掘(1963-67)と薄層採掘(1984-90)事例を対象に、技術開発と労務管理改革が共時的に展開する動態を記述し、さらに、2時点間で労働過程自体が変容した点を明らかにした。具体的には、技術開発から労務管理改革方向への作用例として、機械化の進展によって標準作業量の策定が困難になり、それが請負給から固定給への移行を促した点、逆に、労務管理側から技術開発への作用例として、固定給化によって請負給インセンティブメカニズムからの脱却が可能となり、機械化され「装置」化した切羽(採炭現場)で、バランスの取れた運営ができるようになり、機械化の効果が促進されたことがあげられる。その結果、技術開発に親和的な労働者のエートスが醸成され、更なる技術開発の促進へとつながったのである。技術革新の進展に伴うマルクス的な「疎外された労働」者像を超えて、労働者自身が技術開発を志向し、それが労働者のエートスとして定着していることが明らかになった。

(6) 石炭産業の衰退と子どもたち：

本研究では、太平洋炭礦の閉山過程を相対化する試みとして、釧路炭田の他炭鉱閉山が労働者や家族、地域におよぼした影響の検討にも着手した。具体的には1970年に「企業ぐるみ閉山」した雄別炭礦株式会社(雄別炭礦、尺別炭礦、上茶路炭礦)を対象とした。炭鉱設立にともなって開発された3山は、閉山後急速に人口流出し廃墟化したが、その過程を尺別炭礦中学校の事例から詳述した。わずか半年間で生徒数が300余名から20名足らずへと激減し、生徒・教員ともに深刻なダメージを受けたのである。その様子は、当時の作文や手紙から、子どもたちの言葉で再現することができた。中学生という感受性が最も豊かな時期に、閉山に遭遇した子どもたちの動揺や不安は計り知れないが、同時に彼らが示す新天地での生活への意気込みからは、

ライフコースにおけるエージェンシーの効力が明示された。

本研究成果は、論文集(釧路市釧路叢書)として2015年度中に刊行予定である。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計10件)

嶋崎尚子・笠原良太 2015「尺別炭鉱の閉山と子どもたち 松実寛先生講演録」釧路リサーチ・ペーパー、Vol.7. [査読無]
須藤直子 2015「『ヤマに生きた人』調査分析(2) - 太平洋炭礦閉山離職者の再就職過程」釧路リサーチ・ペーパー、Vol.6. [査読無]

西城戸誠・久保ともえ・大國充彦 2015「太平洋炭礦主婦会の記録 - 北海道炭鉱主婦協議会の会長の聞き取りと資料を中心に」釧路リサーチ・ペーパー、Vol.5. [査読無]

嶋崎尚子 2014「釧路地域資料アーカイブズの意義と課題:<実体としての炭鉱>と<記憶としての炭鉱>の架け橋」『WASEDA RILAS JOURNAL』2、7-18. [査読有]

嶋崎尚子 2014「太平洋炭礦閉山における離職者支援 - “炭鉱の絆”資源の活用」釧路リサーチ・ペーパー、Vol.4. [査読無]

清水拓 2014「太平洋炭礦における採炭の機械化過程」釧路リサーチ・ペーパー、Vol.3. [査読無]

嶋崎尚子 2013「石炭産業における近代化の営みをいかに残すか:アーカイピングの構築と活用」『第5回東アジア人文学フォーラム論文集:自然、人間、近代化』140-151. [査読無]

嶋崎尚子・須藤直子 2013「『最後のヤマ』閉山離職者の再就職過程 - 太平洋炭礦と釧路地域」『地域社会学年報』25:109-125. [査読有]

島西智輝 2013「太平洋炭礦の長期存続要

因 - 人事労務管理からの考察」釧路リサーチ・ペーパー、Vol.2. [査読無]

須藤直子 2012 「『ヤマに生きた人』調査分析(1)：調査概要と基礎集計」釧路リサーチ・ペーパー、Vol.1. [査読無]

[学会発表] (計 2 件)

須藤直子「産炭地の比較社会学 -(4) 釧路における持家制度と離職者ライフコース」2012 年度第 85 回日本社会学会大会報告 (札幌学院大学、2012 年 11 月 3 日) .

嶋崎尚子「産炭地の比較社会学 -(5) 産炭地域コンテクストと閉山離職者の再就職過程 < 筑豊・常磐・釧路 > 」2012 年度第 85 回日本社会学会大会報告 (札幌学院大学、2012 年 11 月 3 日) .

6. 研究組織

(1) 研究代表者

嶋崎 尚子 (SHIMAZAKI, Naoko)
早稲田大学・文学学術院・教授
研究者番号：4 0 2 1 6 0 4 9

(2) 研究分担者

澤口 恵一 (SAWAGUCHI, Keiichi)
大正大学・人間学部・教授
研究者番号：5 0 3 3 8 5 9 7

山本 薫子 (YAMAMOTO, Kahoruko)
首都大学東京・都市環境科学研究科・准教授
研究者番号：7 0 3 3 5 7 7 7

島西 智輝 (SHIMANISHI, Tomoki)
香川大学・経済学部・准教授
研究者番号：7 0 4 3 4 2 0 6

須藤 直子 (SUDO, Naoko)
早稲田大学・文学学術院・助手
研究者番号：1 0 7 3 2 6 8 8

森久 聡 (MORIHISA, Satoshi)
京都女子大学・現代社会学部・准教授
研究者番号：2 0 7 3 6 6 4 9

(3) 連携研究者

西城戸 誠 (NISHIKIDO, Makoto)
法政大学・人間環境学部・教授
研究者番号：0 0 3 3 3 5 8 4

(4) 研究協力者

石川 孝織 (ISHIKAWA, Takaori)
佐藤 富喜雄 (SATO, Fukio)
高木 真美 (TAKAGI, Mami)
清水 拓 (SHIMIZU, Taku)
笠原 良太 (KASAHARA, Ryota)